



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月8日
東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所
コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,493	31.9	591	112.0	594	111.6	408	115.4
2018年12月期第2四半期	1,890	16.3	278	53.5	280	51.6	189	48.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	143.01	—
2018年12月期第2四半期	66.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,499	2,449	70.0
2018年12月期	2,821	2,069	73.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,449百万円 2018年12月期 2,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2019年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	23.3	630	90.7	635	89.5	435	92.6	152.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	2,858,400株	2018年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	3,263株	2018年12月期	3,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	2,855,137株	2018年12月期2Q	2,855,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 日付の表示変更について

- ・第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が続いており、企業の設備投資に関しては生産年齢人口の減少に対処するための自動化・省力化投資が続いております。一方、米中貿易摩擦に起因する景気悪化への懸念や朝鮮半島情勢、英国のEU離脱交渉による企業活動への影響など、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が増しております。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく都市整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業やアフターサービス等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、BIM[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ設備メーカーにもBIMが浸透したことにより、住宅、住宅設備、建築材料等のメーカーからの受注が拡大し、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、公園長寿命化計画策定業務をはじめとする社会マネジメント関連業務等の売上高の伸長に加え、環境アセスメント・環境解析関連業務の売上高が増加し、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,493,534千円（前年同期比31.9%増）、営業利益は591,297千円（前年同期比112.0%増）、経常利益は594,555千円（前年同期比111.6%増）、四半期純利益は408,305千円（前年同期比115.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータ及びW e b レイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※2]やPLM[※3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X 及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心として建設業に加え設備メーカー等からの引き合いも増加し、受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるGIS[※4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、新たに販売を開始したB o o T . o n e [※5]をはじめとしたt o B I M [※6]ブランドの育成やサービスの拡充、AI・IoT技術を自社ソリューションサービスへ活用することにより更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、良好な受注状況に加えて、販売案件も好調であったため、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,422,335千円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は458,839千円（前年同期比123.6%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策と自然災害への備えに対する社会の要請という好材料から公共投資が持続しており、河川構造物や農業利水構造物に加え下水道管理施設に係る耐震解析業務の売上高が伸長し、「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことによる中小河川を対象とした氾濫解析業務の売上高も引き続き堅調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、港湾計画や海岸保全に伴う海域水質関連業務の売上高が増加し、環境影響評価業務や都市河川水質改善業務の売上高も堅調に推移しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット・ストック支援業務やC I M[※7]コンサルタント業務の売上高が堅調に推移しており、特に公園長寿命化計画策定業務の売上高が大幅に増加しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むアセット・ストックマネジメント業務の確立、C I Mを核としたインフラ維持管理へのファシリティマネジメントの展開などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画や産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、主力の解析業務等の売上高増加に加えて、建設業界の情報通信技術への投資機運の高まりから関連販売案件の売上高が伸長し、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,071,198千円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は353,327千円（前年同期比33.3%増）となりました。

※1：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：G I S（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※5：B o o T . o n e（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社の「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k R e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※6：t o B I M（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※7：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間の総資産は、3,499,554千円となり前事業年度末と比較し678,070千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金110,012千円、たな卸資産146,627千円が減少したものの、現金及び預金439,031千円、預け金500,000千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間の負債は、1,049,942千円となり前事業年度末と比較し297,807千円増加しました。これは主に、未払法人税等67,374千円、前受金72,652千円及び未払賞与を計上したこと等によるその他流動負債152,258千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を408,305千円計上したこと及び配当金28,551千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から380,262千円増加し、2,449,611千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して939,031千円増加し、2,354,896千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、997,117千円（前年同期は602,522千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額109,232千円があったものの、税引前四半期純利益594,555千円の計上、売上債権110,012千円の減少、たな卸資産146,627千円の減少及び前受金72,652千円の増加並びに未払賞与を計上したこと等によりその他の増減が132,662千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,814千円（前年同期は41,009千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28,271千円（前年同期は14,139千円の支出）となりました。これは配当金28,271千円の支払を行ったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表した業績予想を2019年7月31日に修正し、発表いたしました。

第2四半期累計期間の業績予想の修正の理由は、ソリューション事業及びエンジニアリング事業全般において、高付加価値案件の選別受注や生産性の向上により、プロジェクトの採算性が大幅に向上したことに加え、期間中に高付加価値の販売案件が成約したことから、営業利益、経常利益、四半期純利益については、公表値を上回る見込みとなったためであります。

また、当社は事業の特性上、売上高及び利益が第2四半期累計期間に集中する傾向にあり、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不確定要素もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており、第2四半期累計期間の個別業績予想の修正を踏まえて通期の業績予想についても修正を行っております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,865	854,896
受取手形及び売掛金	415,147	305,135
商品	15,090	1,670
仕掛品	580,966	448,592
貯蔵品	2,487	1,654
預け金	1,000,000	1,500,000
前払費用	36,748	49,077
その他	33,028	16,319
流動資産合計	2,499,334	3,177,346
固定資産		
有形固定資産	104,758	110,794
無形固定資産	51,374	51,713
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,996	50,696
差入保証金	81,763	85,520
その他	23,256	23,483
投資その他の資産合計	166,016	159,700
固定資産合計	322,149	322,207
資産合計	2,821,483	3,499,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,247	134,980
未払法人税等	126,100	193,474
前受金	189,689	262,341
賞与引当金	27,095	28,953
受注損失引当金	10,957	4,727
その他	224,725	376,984
流動負債合計	703,815	1,001,461
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	45,586	45,747
固定負債合計	48,319	48,480
負債合計	752,134	1,049,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,078,882	1,458,636
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	2,067,339	2,447,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009	2,518
評価・換算差額等合計	2,009	2,518
純資産合計	2,069,349	2,449,611
負債純資産合計	2,821,483	3,499,554

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,890,481	2,493,534
売上原価	1,266,352	1,546,833
売上総利益	624,128	946,700
販売費及び一般管理費	345,209	355,403
営業利益	278,919	591,297
営業外収益		
受取利息	1,696	3,112
その他	378	146
営業外収益合計	2,074	3,258
経常利益	280,993	594,555
特別損失		
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前四半期純利益	280,976	594,555
法人税、住民税及び事業税	98,125	176,174
法人税等調整額	△6,704	10,076
法人税等合計	91,420	186,250
四半期純利益	189,555	408,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	280,976	594,555
減価償却費	15,574	18,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237	1,858
固定資産除却損	17	—
受取利息及び受取配当金	△1,696	△3,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,977	110,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,202	146,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,946	9,732
前受金の増減額 (△は減少)	73,435	72,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,457	19,855
その他	138,128	132,662
小計	594,409	1,103,454
利息及び配当金の受取額	1,704	2,895
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,408	△109,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,522	997,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,660	△19,279
無形固定資産の取得による支出	△4,218	△6,179
差入保証金の差入による支出	△25,897	△4,023
その他	△233	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,009	△29,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△14,086	△28,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,139	△28,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,374	939,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,634	1,415,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,008	2,354,896

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,032,490	857,990	1,890,481	—	1,890,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,032,490	857,990	1,890,481	—	1,890,481
セグメント利益	205,235	265,046	470,282	△191,363	278,919

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,335	1,071,198	2,493,534	—	2,493,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,422,335	1,071,198	2,493,534	—	2,493,534
セグメント利益	458,839	353,327	812,167	△220,869	591,297

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するために、ソリューション本部内に所属していた事業推進部を事業戦略本部として全社に係る事業戦略部門とする組織変更を実施したことから、当該部門に係る費用を調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の比較情報として開示した前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。